



日本私立中学高等学校連合会発行  
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号  
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三  
電話 〇三(三三六)二八二八・一六四五  
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

### 主な内容

被災校・被災生徒に義援金	2・3面
中高一貫教育等で意見提出	5面
関連団体の動向	6・7面
日私教研だより	8面

## 平成24年度私学 関係政府予算 概算要求への要望決定

### 回 11 第 11 回 常任理事 経常費助成費等補助 6点を要望 義援金贈呈方法も決定

本連合会は七月十二日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十一回常任理事会を開催し、文部科学省の平成二十四年度私学関係政府予算概算要求や税制改正要望に向けた要望事項を決定した。また、東日本大震災以降、全国の私立中学高校等から私学ボランティア基金を通じて寄せられた義援金の納入状況が報告され、被災校・被災生徒等への義援金の贈呈方法を最終決定した。

このうち文科省の来年度予算概算要求に関しては、①私立高校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化②私

立高校等の施設の耐震化に対する国公立学校と同等の支援の実施③私立高校等の施設・設備の拡充・強化④高校等就学支援金制度の改善⑤東日本大震災等による被災私立高校等への支援⑥私立学校教員の資質能力の向上等のための補助金の拡充・強化の六点を要望することとした。また、税制改正に関しては、各私学団体の要望が一本化され、全私学連合として提出されるが、その中では新たに寄附税制の拡充等を要望する予定。(4面に詳細)

政府の平成二十三年度第二次補正予算が七月二十五日に参議院本会議で可決・成立した。総額で一兆九千九百八十八億円。うち文部科学省関係事業は、原子力被災者・子ど

は、常任理事会を私学ボランティア基金の理事会に切り替えて協議し、災害見舞金等の配分・贈呈等に関する内規を決定した。私学ボランティア基金に寄せられた東日本大震災被災校等への義援金は七月

八日現在で約一億九千万円に上った。内規により被災県に指定された青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の六県の私立中学高校被災校には同義援金から被害状況に応じて十万〜三百万円を贈呈、被災生徒等に関しては、死亡者に弔慰金を、保護者が死亡した生徒には修学支援金を、居宅を失くした生徒には見舞金を、学校に通えず転校を余儀なくされた生徒には特別支援金を贈ること

## 概算要求は9月末に

菅総理の進退問題などから、平成二十四年度政府予算に対する各府省の概算要求は例年より一カ月遅れて九月末となった。概算要求基準は九月中旬に閣議決定の見通しで、八月二十三日に暫定的な作業手順が示された。予算を

重点的に配分すべき分野は予算編成の過程で検討される。公共事業関係費や私学助成予算等を含む裁量的経費等は前年度比一〇％減の要求基準。ただし要望は削減額の一・五倍の範囲内まで可能。高校無償化は所要額の要求となる。

## 平成23年度第二次補正予算決まる

も健康基金事業分を含め一千四百九十三億円の規模。①福島県及び全国における環境モニタリングの強化②福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業等が柱。前者は、リアル

タイム放射線監視システムの構築、可搬型モニタリングポスト等の設置、個人用積算線量計貸与事業等。後者は、毎時一マイクロシーベルト以上の放射線量の公私立学校約四

百校に関して、国が学校の設置者に財政支援して校庭の表土を削り取るなどして放射線量を低減させる事業。幼稚園から高校等が対象。災害復旧事業の枠組みのため、私立学校に関しては原則二分の一補助だが、経常費補助等を使い別途追加財政支援も行う。

表1 東日本大震災義援金納入状況

[平成23年 8月31日現在]

都道府県名	義援金(円)	学校(数)	その他(件)	備 考
1 北海道	1,562,762	11		
2 青森	300,000		1	
3 岩手				
4 宮城				
5 秋田	—			
6 山形	—			
7 福島				
8 新潟	2,004,340	18		
9 茨城				
10 栃木	1,000,000		1	
11 群馬	2,472,553	12		
12 埼玉	1,127,344	8		
13 千葉	3,085,379	28		
14 神奈川県	8,521,627	51		
15 東京都	54,101,241	143	2	
16 富山	277,165	5		
17 石川	1,000,000		1	
18 福井	300,000	6		
19 山梨	407,247	5		
20 長野	118,672	2	1	
21 岐阜	576,423	16		
22 静岡県	9,797,501	43		
23 愛知	23,699,028	43		
24 三重	309,602	3		
25 滋賀	1,392,430	9		
26 京都	7,162,800	39		
27 大阪府	28,904,930	102		
28 兵庫県	30,339,296	52	1	
29 奈良	658,500	5		
30 和歌山	1,368,710	10	1	
31 鳥取	100,000		1	
32 島根	330,500	8		
33 岡山	782,494	14	1	
34 広島	1,781,487	14		
35 山口	663,071	8		
36 徳島	100,000	3		
37 香川	144,900	10		
38 愛媛	300,000	17		
39 高知	617,100	7		
40 福岡県	1,500,000		2	
41 佐賀				
42 長崎	812,852	9		
43 熊本	700,000	21		
44 大分	420,000	14		
45 宮崎	239,274	4		
46 鹿児島	1,941,709	17		
47 沖縄	100,000	5		
小 計	191,020,937	762	12	(40都道府県)
全 国	1,155,240		4	・日私学保連外
計	192,176,177	762	16	

注) ①中高併設校は1校扱い  
 ②その他は、私学協会(一部保護者会合)等

表2 東日本大震災 私立中学高等学校施設被災状況調査結果

2011.6.13現在

No	県名	物的被害の状況						構成比(%)
		建物の被災		建物以外の被災		計		
		学校数	被災額(千円)	学校数	被災額(千円)	学校数	被災額(千円)	
1	青森県	5	83,983	1	170	6	84,153	0.5
2	岩手県	8	70,956	3	3,550	9	75,476	0.4
3	宮城県	19	6,606,857	15	404,666	19	7,025,255	41.8
4	福島県	18	4,020,952	16	107,439	19	4,136,142	24.6
5	茨城県	28	3,972,440	22	170,769	28	4,144,058	24.7
6	千葉県	35	158,540	14	1,175,914	43	1,334,676	7.9
	計	113	14,913,728	71	1,862,508	124	16,799,760	—

- 物的被害は、①学校建物(校舎、図書館、講堂、体育施設、事務棟、食堂等)②工作物(塀、フェンス、水泳プール、バックネット等)③土地④設備(校具、教材、机、椅子、授業に用いる諸機械、図書)⑤その他 に大別して記入。
- 学校数は中高併設校は1校扱い。被災したものの被害額の報告のない場合は除いている。
- 千葉県の被災額は、見積最高額の数値(1校)で合計している。

私学ポラン  
ティア基金  
東日本大震災義援金1.9億円超に

宮城など  
6県で  
私立中高物的被災額168億円

三月十一日に発生した東日本大震災では多くの私立学校が被災、また、その児童・生徒、保護者にも甚大な被害をもたらした。

本連合会では、三月十五日に予定していた理事会評議員会合同会議開催を、頻発する余震や交通事情悪化等の影響から見送ったが、四月十九日

には常任理事会を開催。大震災対策を協議した。この会議には混乱の続く宮城県から松良千廣・県私立中高連会長が出席、私立学校等の被災状況の報告が行われた。

常任理事会の中で「私学ポランティア基金」の理事会を開催、大震災で未曾有の被害が生じていることから、従来

のポランティア基金とは別に新たに義援金を募り、両資金を財源として、特に被害の大きかった青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の六県の私学関係者に災害見舞金を贈ること、その他の地域の被災校については、私学ポランティア基金から従来の方策で見舞金を贈る方針を確認した。

各都道府県私学協会を通じて全国の私立中学高校に呼びかけられた募金の要請は、表1の通り、八月三十一日現在で二億円近い(一億九千二百七十七万六千七百七十七円)義援金となった。義援金を抛いいただいた学校は七百六十二校(※中高併設校は一枚扱い)を数え、そのほか私学協会、日私学保連など十六件の義援金が寄せられた。

一方、表2は、本連合会が六月十三日の時点で、県私学協会を通じて調査・回答を依頼した被害状況調査の集計結果

果、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の六県の私立中学高校の「建物」「建物以外」「施設や設備以外」の被災校は百二十四校、被害額は百六十七億九千九百七十六万円にも上ることが分かった。

その中でも被害額が最も大きかったのは宮城県で約七十億二千五百万円。次いで福島県、茨城県がそれぞれ約四十一億円だった。震源地から離れた千葉県でも液状化現象などから十三億円強の被害(額)が生じた。

また福島県は今なお原発の放射能漏れ事故による被害に苦しめられている。



# 平成24年度 私立高校等関係政府予算への要望

## 経常費補助の拡充・強化

本連合会は、七月十二日の常任理事会で平成二十四年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望をまとめた。

我が国の学校教育の健全な発展を図るためには、学校が子どもたちの意思と能力に応じた質の高い教育を提供することが何よりも重要と指摘した上で、平成二十四年度政府予算案編成に当たっては六項目の実施を要望している。

第一の要望は、「私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化」。

将来を担う優秀な人材の養成の一翼を担う私立学校が、今後とも、新しい教育、より良い教育を積極的に推進していくためには、これまで以上に費用が必要だが、公立学校が高校まで無償化となった中で、私立学校が授業料等の改訂をすることは難しく、一層

の公的支援が必要なことを指摘、同補助金の一般補助分中に私立学校の運営基盤強化に充てるための支援経費を、また各分野を担う人材の育成に地道に取り組む教育の展開を

支援する経費を特別補助分に計上するなど高等学校等経常費助成費等補助の拡充を要望している。

二番目の要望は、「私立高等学校等施設の耐震化に対する

る国公立学校と同等の支援の実施」。

の支援」で、私立学校への支援措置が国公立学校と同等となるよう要望、また、原発事故等で予想される生徒数の減少に対しては、現行の「過疎高校特別経費」制度に倣い、想定数以上の生徒減少には減少補てん的な支援制度の創設を要望している。

六番目は、「私立学校教員の資質能力の向上等のための補助金の拡充・強化」。

### 平成24年度税制改正で要望

本連合会は、八月十日、日本私立大学団体連合会副会長の納谷廣美・明治大学長ととも、文部科学省の平成二十四年度税制改正に関する意見聴取に出席、最重点事項として五項目の実施を要望した。

最重点事項の一つ目は「学校法人等に対する東日本大震災関連連寄附に係る寄附金控除の拡充」。

被災者支援活動に対する個人・法人からの寄附金と、日本私立学校振興・共済事業団を通じて行う学校法人等の建物

等私立学校施設の復旧事業や被災者支援活動に対する個人・団体からの寄附金を、東日本大震災関係臨時特例法の「災害関係

が私学事業団を通じることで私立学校施設の復旧事業や被災者支援活動に対する個人からの寄附金が幅広く受け入れられる、というもの。加えて個人からの寄附金に関して認定

による家庭の教育費負担軽減、社会人学生の教育費に係る所得控除制度の創設、教育費の相続税、贈与税に係る税額控除制度の創設を要望。

四つ目は本連合会提出の要望で、「都道府県私立学校退職金団体の退職金事業に係る利子等の非課税措置」。

私立学校退職金団体が、一般社団法人または一般財団法人に移行了した場合に、特定退職金共済団体に準じ、従前通り利子等の非課税措置の維持を求めたもの。

## 東日本大震災 寄附金控除の拡充

### 東日本大震災 寄附金控除の拡充

私立退職金団体 退職金事業の

利子等の非課税措置の維持を

連寄附金」と指定、個人からの寄附では所得控除の上限拡

NPO法人等と同様に税額控除制度の導入を求めている。

大。控除限度額の上限を超えた寄附金の繰り越し控除、

五つ目は「消費税に対する優遇措置」。

算入限度枠拡大を要望した

の。また、後者は、被災して自創設。教育費の所得控除制

寄附金控除の年末調整化など

に対する現行優遇税制措置の維持・拡充」を要望した。

の。また、後者は、被災して自創設。教育費の所得控除制

寄附金控除の年末調整化など

に対する現行優遇税制措置の維持・拡充」を要望した。

に対する現行優遇税制措置の維持・拡充」を要望した。

中高一貫「益な意見等の整理」に  
教育制度の

本連合会は八月十日、文部  
科学省の初等中等教育企画課  
教育制度改革室に意見を提出  
した。中央教育審議会初等中  
等教育分科会の「学校段階間  
の連携・接続等に関する作業  
部会」が七月にまとめた『中  
高一貫教育制度に関する主な  
意見等の整理』に対して意見  
を述べたもの。『意見等の整  
理』のまとめに際しては、全  
意見の中で本連合会は、現  
行の中高一貫教育制度創設時  
で行われている適性検査の実  
に衆参両院の委員会で行われ

適性検査と称する  
選抜方法が申し合  
わせたように導入

学力検査導入の是  
非論や学力検査の  
あり方論に矮小化

国八割以上の公立中高一貫校  
行の中高一貫教育制度創設時  
で行われている適性検査の実  
に衆参両院の委員会で行われ

ながら、「多くの都府県で適  
十分に検証し、制度創設の目  
的をどの程度達成できたの  
に矮小化しているのは極めて  
不自然、不十分と言わざるを  
得ない」と述べている。  
加えて、こうした重要事項  
が中教審の作業部会で検討  
されていること、また、「大  
多数の国民が『意見等の整理』  
を認識しているとは到底思え  
ないにもかかわらず、広く国  
民の皆様からご意見をいただ  
くという手法は、今風にいえ  
ばやらせに近い世論形成とい  
われてもおかしくない」など  
と問題点を指摘している。

日本私立中学高等学校  
連合会が意見書を提出

本連合会は、七月二十九  
日、中央教育審議会が今年一  
月三十一日にまとめた審議経  
過報告「教職生活の全体を通  
じた教員の資質能力の総合的  
な向上方策について」に対す  
る意見書を中教審の三村明夫  
会長あて提出した。その中で  
本連合会は、採用後の現職教  
員の養成・研修のあり方につ  
いては、現行制度の検証と学  
校現場の実態を十分に踏まえ  
て、教員職制、学校種、学校  
その上で、私立学校が社会

私学の特性発揮で  
きる多彩な研修会  
へ国の基盤整備を

教員制度の具体的  
見取り図について  
も明示するように

主張してきたが、審議経過報  
告では議論の深まりが依然と  
して希薄と指摘している。  
その上で、私立学校が社会

めには、現行の大学における  
教員養成と開放制を基本的に  
維持すべきだとし、さらに、  
現行免許状の細分化案(経過  
の更なる緩和)も検討すべき  
指摘した上で、むしろ、教員  
免許の自由化の方向(免許を  
持たない者が教壇に立つ要件  
の基盤整備と、教員養成の  
修士レベル化と関連し、現職  
教員に中长期研修をさせる場  
合の私立学校教員への国の支  
援体勢の明示を求めている。  
また、かつて散見された教  
育政策の「朝令暮改」が教育  
の現場に及ぼす影響にも十分  
に目配りをし、将来の教育の  
歴史の検証に堪え得る教員制  
度の具体的見取り図について  
も明示するよう求めている。

教員の資質能力向上  
方策の審議経過報告に

設置者ごとなど、きめ細かく  
から求められている多様な教  
育提供、多様な人材育成のた  
めには、現行の大学における  
教員養成と開放制を基本的に  
維持すべきだとし、さらに、  
現行免許状の細分化案(経過  
の更なる緩和)も検討すべき  
指摘した上で、むしろ、教員  
免許の自由化の方向(免許を  
持たない者が教壇に立つ要件  
の基盤整備と、教員養成の  
修士レベル化と関連し、現職  
教員に中长期研修をさせる場  
合の私立学校教員への国の支  
援体勢の明示を求めている。  
また、かつて散見された教  
育政策の「朝令暮改」が教育  
の現場に及ぼす影響にも十分  
に目配りをし、将来の教育の  
歴史の検証に堪え得る教員制  
度の具体的見取り図について  
も明示するよう求めている。

文部科学省 平成23年度学校基本調査速報公表

大震災の被災3県の数値反映せず

高校等への進学率98.2%

文部科学省は八月四日、平成二十三年度学校基本調査速報を公表した。今年度の速報は、三月十一日の東日本大震災による影響を考慮して、岩手、宮城、福島

の三県に所在する幼・小・中・高校、中等教育学校、特別支援学校、専修・各種学校については調

査票の提出期限を例年より約四カ月遅らせ十月末としたため、今回の速報に数値は反映していない。宮城など三県の数値を含めた確定値(報告書)は来年二月に公表の予定。

今年度の速報をみると、私立高校(全日制・定時制)の生徒数(三県を除く、以下同様)は九十七万九百四十人、私立中学校の生徒数は二

十五万二千三百四十六人、私立中等教育学校の生徒数は七千七百二十二人だった。私立高校(全日制・定時制)の入学生定員は三十八万五千二百九十九人、入学志願者は百九万八千八百二十四人で、入学者は三十三万五千六十八人だった。また高卒者の大学等進学率は全国平均で五四・四〇%(男子五二・四〇%、女子五六

経常費補助等の大幅な増額決議

奈良県で私学振興大会

奈良県私立中学高等学校連合会と奈良県私立中学高等学校保護者会連合会は七月十三日、奈良市の県文化会館で「奈良県私学振興大会」を開催した。私立中学高校関係者や保護者ら約三百人が出席。主催者を代表して奈良県中高連の

藤井宣夫会長は、高校就学支援金制度から県内の公私間格差、近畿府県間でも格差が生じていることから格差是正のため、県に一層の財政支援を要請。また、私学関係者は教育の質の充実・向上を目指して努力していく決意を新たに

保護者連の吉川二郎会長は授業料負担の公私間格差是正等のため、県に私学助成への特段の配慮を要請した。続いて、私学教育功労者表彰が行われ、最後に出席の稲山一八奈良県副知事に、経常費補助金の大幅増額等を願う決議文が手渡された。

教員免許制度等検討 基本制度WGが始動

中央教育審議会「教員の資質向上特別部会」の審議経過報告を受け、教員養成や教員免許制度、現職研修等の具体的な制度設計等を検討する「基本制度ワーキンググループ」(横須賀薫座長)の初会合が七月二十二日、開かれた。

初会合では文部科学省が作成した「教職生活の全体を通じて教員の資質能力向上のイメージ」を基に委員が独自に

論点を出し合い、今後の議論の進め方等を話し合った。審議に先立って同省から、「審議経過報告で示された今後検討が必要な論点」や「教員に

求められる資質能力に関する考え方(たたき台)」といった資料も提示、説明された。横須賀座長は、「教員の採用にもっと光を当てていくべきで、単一の物差しで測っており、多様な人材の確保が必ずしも実現していない。免許と絡んで重要な問題」と指摘した。

初中分科会で中高 一貫教育問題議論

中央教育審議会初等中等教育分科会(分科会長 小川正人・放送大学教養学部教授)は、七月二十五日、文部科学省

作業部会が先にとめた「高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」の概要について報告を受け、審議を行った。焦点は公立中高一貫教育

校に学力検査実施を認めるかどうか。委員からは更なる検討等を求める意見が相次ぎ、同分科会として方向性を打ち出すまでには至らなかった。同省では、「主な意見等の整理」に関して八月十五日まで国民から意見を募集し、それらの意見も踏まえ今後の方針を決定する意向のようだ。同省によると、期間中に六十七件の意見が寄せられた。そのうち入学者選抜に関しては受験競争の低年齢化につながるような選抜方法に配慮すべきだとの意見や、入学後の学力差等から学力検査の必要性を述べる意見が見られた。

教育改革の動向

# 連 理 事 会 で 事 業 計 画 など 決 定 全 審 10月13・14日に松山で総会

全国私立学校審議会連合会 松山市内のホテルで開催する 当面する課題等について、学  
(近藤彰郎会長) 東京都私立 第六十六回総会に報告する。 校種別に三つの専門部会に分  
学校審議会(会長)は、六月二十 二十三年度事業計画は、私立 かれて協議、情報交換する。昨  
四日、東京・市ヶ谷の私学会 学校審議会の在り方及び運営 年の総会では協議した結果、  
館で理事会を開き、平成二十 二二年度の事業報告、決算報告 基進等に関する研究、関係所 学省に要望書を提出してい  
を承認し、平成二十三年度事 業計画、同予算を決めた。十 する対策等が柱。十月開催の 記念式典を総会とともに、都  
月十三、十四の両日、愛媛県 総会では、私立学校行政等が 内のホテルで開催している。

# 連 退 全 公 益 認 定 従 前 通 り 非 課 税 措 置 政府に要望の方針 総会で決定

全国私学退職金団体連合会 前年度を踏襲して都道府県私 め、一般社団法人や一般財団  
(会長) 森本純生・財団法人 学退職金団体の振興、実態調 法人に移行しても従前通り、  
群馬県私学振興会理事長) 査の実施、調査報告書の刊 資産運用益への利子課税につ  
は、七月四日、東京・市ヶ谷 行、研修事業などが柱。 いては免除されるよう、政府  
の私学会館で平成二十三年度 公益法人制度改革に関して 等に要望していく方針。また  
総会を開き、平成二十二年 度は、各都道府県私学退職金団 総会では、東京、大阪、千葉  
事業報告、同決算報告を承認 体が行う退職資金給付事業は の三都府県の退職金団体から  
することにも、平成二十三年 基本的には公益認定を目指し 公益法人改革への対応状況等  
度の事業計画、同予算を決定 ているが、公益事業比率など が報告された。

日本私立小学校中学校高等 学校保護者会連合会(新延克 己会長)は、札幌市内のホテ  
ルで七月八日に総会を、翌九 日に研修会を開催した。「魅  
力ある私学を支えるために、  
がんばろう日本・がんばれ東  
北」をテーマにした今年の  
北海道大会には、各都道府県  
保護者会代表ら百人を超える  
関係者が出席、日本私立中学  
高等学校連合会の吉田晋会長  
ら来賓多数が出席した。  
総会では平成二十二年 度の

全国私立看護高等学校協会 (会長) 佐藤仁作・仁愛高校  
長)は、六月二十日、東京・  
市ヶ谷の私学会館で総会を開  
き、平成二十三年度事業計画  
、同予算を決めたほか、二十二  
年度の事業報告・決算報告を  
承認した。この日は指導助言  
者として文部科学省の福村知  
加子・児童生徒課産業教育振  
興室教科調査官が出席、看護  
に関する学科を取り巻く情勢  
と新教育課程編成上の課題に  
ついて講演した。福村氏は高  
校と専攻科の五年一貫教育が

## — 日私学保連 —

# 札幌市内で総会 と研修会を開催

事業報告・同決算報告等を承 認したほか、平成二十三年度  
事業計画、同予算書を決定し  
た。今年度の事業計画は、従  
来通り、私立学校振興対策を  
事業の柱に、青少年健全育成  
事業にも力を注いでいく。ま  
た関係団体との連絡提携、広  
報啓蒙活動等を実施する。  
総会後の懇親会には自由民  
主党の谷垣禎一総裁の代理で  
下村博文・文部科学部会長  
が、また、地元選出の町村信  
孝・元文部大臣も出席した。

## — 全私看護高校協 —

# 総会で事業計画<sup>決</sup>め 教員<sup>確</sup>保<sup>な</sup>で情報交換

ほかの養成機関と遜色がない と見られるよう、厚生労働省  
が発表した看護師に求められる  
実践能力と卒業時の到達目  
標について考えてほしいなど  
と語った。今年度の事業計画  
は前年度を踏襲し、私立高等  
学校の看護教育の振興発展に  
関する事業、進路対策、助成  
対策、実態調査の実施等が  
柱。福村教科調査官を交えて  
行われた研究協議や情報交換  
では、実習病院や高校の看護  
教員の確保の難しさなどが参  
加者から次々と報告された。

# 私立学校 法人管理事務運営部会 60余名が 専門研修会 参加、終了

財団法人日本私学教育研究所の私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会が七月一日、東京・私学大会館で開かれ、管理事務職員ら六十余名が参加した。

研究のねらいは「選ばれる私学をめざす組織づくり」学校改革とリスクマネジメント」とし、東京海上日動リスクコンサルティング(株)・上席主席研究員の茂木寿氏による「学校を取り巻くリスクとそ

## 専門研修会 今後の開催予定

# 11月4日に次世代リーダー育成部会

育成部会

「脱民主化とサービスマンとしての学校改革」では、労働組合の学校改革」では、労働組合との交渉などの実例を挙げながら学校改革の具体的取り組みに関する報告が行われた。

教育政策課題毎に部会を設けて実施する「私立学校専門研修会」のうち、「次世代リーダー育成部会」の参加者を募集している(50名)。次世代リーダー育成部会は十一月四日、東京・私学大会館で「私立学校の未来を担うリーダー

者によるグループ・ディスカッションも行われ、それぞれの分野で各学校が抱える課題等について活発な意見・情報交換が行われ、その結果を交流会(全体会)で報告するとともに懇親の中で共有した。

の育成とネットワークづくり」を研究のねらいに、私立中等高等学校のニューリーダー(理事長・校長の新任者)を始め次世代のリーダーを志す管理職・教員等、新任者・候補者・リーダーを育成する現職の理事長・校長等を対象

興・共済事業団理事による講演「我が国の高等教育に求められるもの―中等教育との関係を意識しながら―」、吉田晋・富士見丘中学高等学校理事長・校長による講話「次世代リーダーへの期待―人を育てる仲間づくり」、近藤彰郎

に実施する。主な内容として、石川明・日本私立学校振興・共済事業団理事による講演「我が国の高等教育に求められるもの―中等教育との関係を意識しながら―」、吉田晋・富士見丘中学高等学校理事長・校長による講話「次世代リーダーへの期待―人を育てる仲間づくり」、近藤彰郎

部は西村弘子・田園調布学園中等部部長、工藤誠一・聖光学院中学高等学校校長、山中幸平・山中学園理事長の私学のリーダーをバネリストにディスカッションを、第二部は意見交換会(全体討議)、交流プログラムとしてパワ

な被害を受けた宮城県が担当する研修会は、松良千廣・宮城県私立中学高等学校連合会会長を始め運営委員の尽力により、当初の予定通り仙台市で開催され、七十五名が参加した。「生涯輝く教師であり続けるために」をテーマに、「私学教育の可能性」等四つの講

第59回全国私学教育研究集会・群馬大会は十月二十七・二十八日の両日、群馬県高崎市で群馬音楽センター、ホテルメトロポリタン高崎及びエテルナ高崎を会場に開か

れる。日私教研及び助私学研修福祉会の共催。後援は群馬県、高崎市等。全国から約六部会が開かれる。初日の全体

北海道・東北地区(8/3) 中国・四国地区等

## 初任研開催

中国・四国地区(8/8) 10) 岡山県岡山市での研修会には九県・百二十四名が参加、「私学人の使命」等四つの講演と生徒指導・教科別分散会、教育懇談会を実施・交流



百名の私立中学高等学校の教員等が参加する予定。日本の未来を拓く私学教育」が研究目標で、私学経営、教育課程、

学教育への取り組みを報告。発表等が行われる。

北海道・東北地区(8/3) 中国・四国地区等

な被害を受けた宮城県が担当する研修会は、松良千廣・宮城県私立中学高等学校連合会

た。大阪府大阪市での研修会には六府県・九十八名が参加した。「私学で教えること」授

## 全国私学教育 研究集会 10月27・28日、高崎市で開催

馬交響楽団」のテーマで講演

た。「生涯輝く教師であり続けるために」をテーマに、「私学教育の可能性」等四つの講

た。大阪府大阪市での研修会には六府県・九十八名が参加した。「私学で教えること」授

た。大阪府大阪市での研修会には六府県・九十八名が参加した。「私学で教えること」授